

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19123		
事務事業名	消防団運営経費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	9	項	1
施策目標	市民生活の安全の確保						
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保						
前期計画掲載頁	76	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 消防組組法、大町市消防団条例・規則							

事業の目的	消防団活動を通じて、消防団員としての資質向上を目指すとともに、市民の防災意識を高め市域の防災力を強化し、日頃から消防団員と地域住民の顔の見える関係づくりを推進することで、火災や自然災害時の迅速かつ適切な対応を図る。							
事業内容	消防団員は普段は生業を持ち、火災や自然災害の発生、行方不明者の捜索など、いつでも現場へ急行し最前線で活動する。この消防団員の災害補償、活動服、団車両の維持管理費等に対する経費。							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	55,173,401 円	38,314,133 円	46,640,354 円				
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	17,804,686 円	10,422,533 円	20,964,650 円			
一般財源		37,368,715 円	27,891,600 円	25,675,704 円				
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 消防学校入校者	人	10	10	14	10	140.0%	10
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 （指標①）専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れる。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	継続	18 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
火災や自然災害、行方不明者捜索等の有事の際の出動はしなければならないが、消防団員の減少は歯止めがかからない状況にある。消防団幹部と協議を重ね、条例改正により定年制を撤廃、機能別団員を新設し、消防団経験者等の勧誘に努めている。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
消防団員の報酬費増額について、検討を進める。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	消防防災課	消防防災	係	事務事業No.	19132				
事務事業名	消防施設整備事業				会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	9	項	1	目	3
施策目標	市民生活の安全の確保									
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保									
前期計画掲載頁	75		頁	個別計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 消防組織法		

事業の目的	消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災の向上を目的とする。								
事業内容	消防団車両（ポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車22台、小型動力ポンプ41台、指令車1台）、消防車両車庫付詰所7箇所、消防車両車庫24箇所、小型動力ポンプ置場15箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	21,642,020 円	24,444,270 円	20,265,670 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	10,179,000 円	円	11,700,000 円				
		起債	円	14,900,000 円	円				
		その他財源	5,062,330 円	円	6,000,000 円				
	一般財源	6,400,690 円	9,544,270 円	2,565,670 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	消防団車両更新	台	1	1	1	1	100.0%	1
	②	消防団車庫改築	棟	0	1	1	1	100.0%	1
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 (指標②) 車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
消防団車両や消火栓、防火水槽など、経年劣化等で使用困難となる前に、計画的な更新が必要となる。また、火災等の災害時に消防団員による迅速な消火活動等が可能となるよう、装備品の充実強化と計画的な更新も必要である。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
消防団車両については、20年を目途に更新していく。また、消防団施設も、耐震性に劣る昭和56年以前に建設された施設があることから、計画的に改築を行うとともに、器具置場の統廃合について消防団と協議し進める。	

事務事業評価票

担当課	総務部	消防防災課	消防防災	係	事務事業No.	19152
事務事業名	防災対策一般経費				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全の確保					
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
前期計画掲載頁	75・76	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及びアンテナ購入費補助金交付要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法</small>

事業の目的	地域のことは地域で守ることを基本に、自治会等での資機材購入等について補助を実施し、地域防災組織の強化を図ることを目的とする。また、周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。								
事業内容	市内98の自主防災会が実施する防災資機材購入に対する補助、また、個人で購入する防災行政無線の戸別受信機の購入に対する補助など災害時に必要となる資機材の充足を支援する事業であるとともに、災害発生時に地域で主体となり活動する自主防災会の活動支援など、いつ発生するかわからない大規模災害への備えを普及啓発する。空き家の所有者等に対して、適正な管理（解体撤去）について指導及び助言等により改善を図る。								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		5,400,449 円		4,174,526 円		4,316,445 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		591,527 円		521,946 円		552,247 円	
一般財源		4,808,922 円		3,652,580 円		3,764,198 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	危険空家報告	件		57	12	5	240.0%	3
	②	自主防災組織防災資機材補助	団体	22	19	26			
③	戸別受信機購入補助	人	27	27	15				
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	危険空家改善	件		6	11	3	366.7%	2
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標②③) 災害時に自治会等で必要となる資機材等の備蓄が行われることにより、防災域の意識の向上とともに、災害時おける初期活動が適切に行われることになる。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>災害発生時には、地域で主体となり活動する自治会・自主防災会の存在は重要であるが、自治会加入率の低下や高齢化により、自治会の負担が増加している。</p> <p>空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、なかなか進まないのが現状である。また、特定空家等と認定した4件について、今後、指導・助言・勧告・命令・行政代執行と、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要である。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>自主防災会連絡会を中心とした避難所開設・運営訓練を開催し、避難所の運営は避難者自らが行うことを自覚してもらい、自治会及び自主防災組織の必要性を再認識してもらう。</p> <p>空家対策は全国的に始まったばかりであり、他市等の取り組みを参考とし根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。また、認定した特定空家等4件について、関係法令に触れないよう、協議会において県や専門家の意見を得ながら慎重に進めていく。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	消防防災課	消防防災	係	事務事業No.	19154
事務事業名	防災施設整備事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全の確保					
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
前期計画掲載頁	75	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及びアンテナ購入費補助金交付要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法</small>

**事業の目的**  
 防災無線の整備促進、備蓄物資・資機材の充実、避難施設等公共施設の耐震化等災害発生時の強化を図ることを目的とする。

**事業内容**  
 同報系防災行政無線の整備：屋外子局108箇所、公共施設への戸別受信機172箇所、ほか個人設置の戸別受信機設置し、熊の目撃情報や詐欺被害防止、火災や捜索等基地局から情報を発信している。  
 防災備蓄倉庫（市役所、美麻・八坂支所、平・常盤・社公民館、東・南・北小学校、鹿島、海ノ口公民館、ラーバン中綱）の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資の賞味期限切れは更新する。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	22,148,204 円	7,834,293 円	9,406,229 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	6,400,000 円	円	円
		その他財源	2,780,000 円	円	5,000,000 円
	一般財源	12,968,204 円	7,834,293 円	4,406,229 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1
	② 防災備蓄物資入替え	式	1	1	1	1	100.0%	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
(指標①②) 災害発生時に素早く市民への情報提供が可能となるとともに、被災による避難が必要になった場合における食料、生活必需品について初期段階の対応が可能となる。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3			

【具体的な課題と改善】

<b>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</b>	
いつ発生するか予測のつかない災害に備え、情報伝達、備蓄物資・資機材を確保することにより、災害発生時に迅速かつ適正な対応が可能となることから、今後においても物資、資機材等の補充が必要になる。	
<b>改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）</b>	
備蓄物資は、賞味期限を把握し定期的な補充に努める。また、資機材の定期的なメンテナンスを実施し、災害時に確実に使用できる状態を確保する。	